

## 10 国民健康保険事業

### ○令和6年度の概要

歳入は、国保税が主に税率改定及び課税所得の増加により、前年度比 5,802 千円の増額となった。県支出金は、歳出側の保険給付費の減と連動し、前年度比 7,753 千円の減額となった。

歳出の保険給付費は、前年度比 9,979 千円の減額となった。

### ○令和6年度国保会計収支決算の状況

歳入総額	370,123,284円
歳出総額	361,691,757円
差引総額	8,431,527円
翌年度へ繰り越すべき金額	0円（国庫返還金等）
決算積立額	7,900,000円※条例により、差引総額の1/2以上と規定されている。
翌年度繰越金	531,527円

歳入には、前年度繰越金850千円が財源として充てられているので、それを除いた単年度収支は7,581千円となった。

### ○予算の補正状況

保険給付費の状況等により次のとおり補正を行った。

	予算・補正額	補正の主な理由
当初予算額	340,589千円	
第1号補正 6年 6月	4,400千円増額	歳入 国保税の税率改定等に伴う増 歳出 総務費の増
第2号補正 6年 9月	939千円追加	歳入 諸収入の増 歳出 予備費の増
第3号補正 6年12月	3,874千円追加	歳入 県支出金の見込みによる増 歳出 保険給付費の見込みによる増
第4号補正 7年 2月	25,160千円追加	歳入 県支出金の見込みによる増 歳出 保険給付費の見込みによる増
第5号補正 7年 3月	5,362千円追加	歳入 県支出金の見込みによる増 歳出 保険給付費の見込みによる増
最終予算額	380,324千円	

## 1. 収支の状況

### (1) 歳入

科目	決算額 円	前年度比較 円	総額に対する 割合 %	前年度の割合 %
国民健康保険税	71,632,102	5,802,292	19.36	17.36
使用料及び手数料	15,200	△7,900	0.00	0.00
国庫支出金	1,214,000	1,199,000	0.33	0.00
県支出金	270,812,933	△7,753,648	73.17	73.45
財産収入	43,076	42,099	0.01	0.00
繰入金	20,876,038	△9,693,962	5.64	8.06
繰越金	850,212	△1,377,069	0.23	0.59
諸収入	4,679,723	2,664,478	1.26	0.54
歳入合計	370,123,284	△9,124,710	100.00	100.00

#### ①国民健康保険税

県内国保税水準の統一を見据え、資産割を廃止し賦課方式を3方式とした。

		項目	改定後	改定前	国保税科目別収納状況（現年度分のみ）				
					科目	収納額	前年度比	収納率	前年度比
医療分	応能割	所得割	7.10%	7.20%	医療一般	45,918	2,783	99.21	0.75
		資産割	廃止		支援一般	18,106	2,251	99.20	0.62
	応益割	均等割	19,000	18,000	介護一般	6,087	445	98.68	1.68
		平等割	21,500	21,000	(単位：千円・%)				
	賦課限度額		65万円	65万円					
支援金分	応能割	所得割	2.65%	2.44%					
		資産割	廃止						
	応益割	均等割	9,400	8,800					
		平等割	7,500	6,800					
	賦課限度額		24万円	22万円					
介護分	応能割	所得割	2.75%	2.76%					
		資産割	廃止						
	応益割	均等割	10,400	10,500					
		平等割	7,300	7,000					
	賦課限度額		17万円	17万円					

②使用料及び手数料 主に督促手数料

③国庫支出金  
社会保障・税番号制度システム整備費補助金

④県支出金  
普通交付金が262,472千円、特別交付金が8,340千円となった。  
全体としては、普通交付金の算定基礎となる歳出側の保険給付費が減となったことにより、前年度比7,753千円の減額となった。

⑤財産収入 基金積立金の利子

⑥繰入金  
一般会計繰入金は事務費、職員給与費、出産育児一時金、財政安定化支援事業などにかかるルール分繰入金3,323千円と、保険基盤安定繰入金として保険税軽減額分、保険者支援分、未就学児均等割軽減分17,553千円、総額20,876千円（△9,693千円）、一般会計から繰り入れた。

⑦繰越金 前年度繰越金850千円（△1,377千円）

⑧諸収入  
被保険者返納金、保険給付費等交付金普通交付金余剰金及び国保税延滞金等

## (2) 歳 出

科目	決算額 円	前年度比較 円	総額に対する 割合 %	前年度の割合 %
総務費	4,146,039	1,475,302	1.14	0.70
保険給付費	262,959,408	△9,979,303	72.70	72.33
国民健康保険事業費納付金	80,869,295	△8,358,096	22.36	23.65
保健事業費	9,919,080	89,980	2.74	2.60
基金積立金	43,076	42,099	0.01	0.00
諸支出金	3,754,859	1,023,993	1.05	0.72
予備費	0	0	0.00	0.00
歳出合計	361,691,757	△15,706,025	100.00	100.00

①総務費 総務管理費、徴税費、運営協議会費

②保険給付費  
保険給付費のうち療養給付費について、保険給付費全体で前年度比9,979千円の減額となった。

ア.一般分合計 261,589千円 （△8,441千円）

イ.内訳

療養給付費 225,319千円 （△11,876千円）

療養費 734千円 (21千円)  
 高額療養費 35,498千円 (3,410千円)  
 高額介護合算療養費 38千円 (3千円)

移送費の給付はなかった。

ウ.その他の給付

結核精神給付金 387千円 (△17千円)  
 出産育児一時金 0千円 (△1,420千円)  
 葬祭費 3件 90千円 (△60千円)

エ.令和6年度(3月～2月診療分)国保保険者別1人当たり医療費速報値  
 一人当たり医療費については、町も伸びたが国平均、県平均も伸びた。

保険者名	1人当医療費(円)	伸び率(%)	県内順位
県計	418,086	+1.16	—
南木曾町	431,627	+1.40	20位

\*国保連合会提供数値

③国民健康保険事業費納付金

納付金算定基礎となっている令和2年度から令和4年度の一人当たり医療費は上昇傾向であったが、課税所得及び被保険者の減少もあり納付金は前年度比△8,358千円となった。

ア.合計 80,869千円 (△8,358千円)  
 イ.内訳 医療分 50,254千円 (△5,688千円)  
 後期高齢者支援分 23,738千円 (△1,881千円)  
 介護納付金分 6,877千円 (△789千円)

④保健事業費

特定健康診査・特定保健指導事業 7,730千円 (69千円)  
 がん検診等補助 233千円 (7千円)  
 人間ドック補助 1,749千円 (17千円)

⑤基金積立金 基金利子積立金

⑥諸支出金

国保税過誤納還付金、保険給付費等交付金普通交付金返還金

2. 支払準備基金の状況

令和5年度末 基金残高 84,831千円  
 令和5年度 決算積立 1,000千円  
 令和6年度 基金利息 43千円  
 令和6年度 基金取崩 0千円  
 令和6年度末 基金残高 85,874千円

### 3. 事業の実績関係

#### (1) 被保険者の加入状況 (令和7年3月31日現在)

区分	町全体	国保加入数	加入率	前年度
世帯数	1,622世帯	475世帯	29.28%	30.32%
人口	3,641人	695人	19.09%	19.66%

#### (2) 被保険者等の推移 (各年度3月31日現在) ※事業月報A表

区 分	一般被保険者数		退職被保険者数		合 計	世帯数
4年度	780人	100.0%	0人	0.0%	780人	517世帯
5年度	730人	100.0%	0人	0.0%	730人	500世帯
6年度	695人	100.0%	0人	0.0%	695人	475世帯

#### (3) 被保険者異動状況 (令和7年3月31日現在) ※事業年報A表

6年度中増	転 入	社保脱退	生保廃止	出 生	後期高齢離脱	その他	計
	27人	76人	1人	1人	0人	2人	107人
6年度中減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢加入	その他	計
	18人	50人	0人	3人	63人	8人	142人

#### (4) 国保担当職員

資格管理及び給付事務 住民課住民係 1名  
 保険税賦課及び徴収事務 税務会計課税務係 1名 計2名

#### (5) 保険税

① 賦 課 期 日 4月1日  
 ② 納 期 普通徴収6月～3月 年10回 特別徴収4月～3月 年6回  
 6月本算定

#### ③税率及び賦課割合

(医療) (6月本算定状況における令和6年4月1日現在)

区分	税 率	賦 課 額	賦課割合	課税対象	軽減額	6,958千円
応能割	所得割 7.10 %	29,699千円	54.88%	418,345千円	軽減世帯	288世帯
	資産割 廃止				限度超過額	2千円
応益割	均等割 19,000円	14,155千円	26.15%	745人	限度超世帯	1世帯
	平等割 21,500円	10,266千円	18.97%	510世帯	調定額	47,139千円
合 計		54,121千円	賦課限度額	650,000円	応益割合(一般)	45.12%

#### (後期高齢支援)

区分	税 率	賦 課 額	賦課割合	課税対象	軽減額	3,002千円
応能割	所得割 2.65 %	11,070千円	51.12%	418,345千円	軽減世帯	288世帯
	資産割 廃止				限度超過額	16千円
応益割	均等割 9,400円	7,003千円	32.34%	745人	限度超世帯	2世帯
	平等割 7,500円	3,581千円	16.54%	510世帯	調定額	18,628千円
合 計		21,654千円	賦課限度額	240,000円	応益割合	48.88%

#### (介護)

区分	税 率	賦 課 額	賦課割合	課税対象	軽減額	1,043千円
応能割	所得割 2.75 %	3,781千円	51.43%	140,539千円	軽減世帯	102世帯
	資産割 廃止				限度超過額	84千円
応益割	均等割 10,400円	2,205千円	30.00%	212人	限度超世帯	4世帯
	平等割 7,300円	1,365千円	18.57%	187世帯	調定額	6,302千円
合 計		7,351千円	賦課限度額	170,000円	応益割合	48.57%

④保険税の軽減等

\* 保険基盤安定負担金繰入金額算出基礎表（令和7年4月1日現在）

（医療）

区 分	7 割軽減				5 割軽減				2 割軽減			
	均等割	平等割	平等 特定	平等 特定継続	均等割	平等割	平等 特定	平等 特定継続	均等割	平等割	平等 特定	平等 特定継続
軽減額(円)	13, 300	15, 050	7, 525	11, 288	9, 500	10, 750	5, 375	8, 063	3, 800	4, 300	2, 150	3, 225
対象者数	164人	123世帯	7世帯	4世帯	134人	65世帯	18世帯	5世帯	113人	52世帯	14世帯	1世帯
軽減額(円)	2, 181, 200	1, 851, 150	52, 675	45, 152	1, 273, 000	698, 750	96, 750	40, 315	429, 400	223, 600	30, 100	3, 225
計	4, 130, 177円				2, 108, 815円				686, 325円			
合 計	6, 925, 317円											

（後期高齢者支援金）

区 分	7 割軽減				5 割軽減				2 割軽減			
	均等割	平等割	平等 特定	平等 特定継続	均等割	平等割	平等 特定	平等 特定継続	均等割	平等割	平等 特定	平等 特定継続
軽減額(円)	6, 580	5, 250	2, 625	3, 938	4, 700	3, 750	1, 875	2, 813	1, 880	1, 500	750	1, 125
対象者数	164人	123世帯	7世帯	4世帯	134人	65世帯	18世帯	5世帯	113人	52世帯	14世帯	1世帯
軽減額(円)	1, 079, 120	645, 750	18, 375	15, 752	629, 800	243, 750	33, 750	14, 065	212, 440	78, 000	10, 500	1, 125
計	1, 758, 997円				921, 365円				302, 065円			
合 計	2, 982, 427円											

（介護）

区 分	7 割軽減		5 割軽減		2 割軽減	
	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額
軽減額(円)	7, 280	5, 110	5, 200	3, 650	2, 080	1, 460
対象者数	62人	58世帯	28人	26世帯	23人	19世帯
軽減額(円)	451, 360	296, 380	145, 600	94, 900	47, 840	27, 740
計	747, 740円		240, 500円		75, 580円	
合 計	1, 063, 820円					

⑤ 賦課額（現年度分 令和7年5月31現在）

（医療）	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	46,280	43,038			62,121	59,280
退職被保険者						
合 計	46,280	43,038	90,746	86,422	62,121	59,280
（後期高齢者支援金）	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	18,251	15,836			24,499	21,812
退職被保険者						
合 計	18,251	15,836	35,788	31,799	24,499	21,812
（介護）	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	6,168	5,654			29,094	27,715
退職被保険者						
合 計	6,168	5,654	32,984	31,411	29,094	27,715

## ⑥ 所得区分別納税義務者数

(令和6年4月1日現在・資格適及者を含まない)

(未申告又は所得不明 1世帯 1人)

(医療)

※その他所得…給与+農業など複数所得

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	107世帯	63世帯	2世帯	255世帯	76世帯	503世帯
被保険者数	153人	124人	3人	367人	90人	737人

(後期高齢者支援金)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	107世帯	63世帯	2世帯	255世帯	76世帯	503世帯
被保険者数	153人	124人	3人	367人	90人	737人

(介護)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	50世帯	38世帯	1世帯	55世帯	40世帯	184世帯
被保険者数	54人	50人	1人	61人	43人	209人

## ⑦総所得金額の段階別納税義務者数

(令和6年4月1日現在・資格適及者を含む)

(所得区分：万円)

(医療)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	79世帯	43世帯	7世帯	38世帯	31世帯	32世帯	71世帯	
被保険者数	92人	54人	11人	54人	35人	45人	103人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	46世帯	30世帯	47世帯	40世帯	19世帯	5世帯	22世帯	510世帯
被保険者数	71人	46人	72人	70人	30人	8人	54人	745人

(後期高齢者支援金)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	79世帯	43世帯	7世帯	38世帯	31世帯	32世帯	71世帯	
被保険者数	92人	54人	11人	54人	35人	45人	103人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	46世帯	30世帯	47世帯	40世帯	19世帯	5世帯	22世帯	510世帯
被保険者数	71人	46人	72人	70人	30人	8人	54人	745人

(介護)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	69世帯	14世帯	5世帯	11世帯	2世帯	8世帯	16世帯	
被保険者数	73人	17人	5人	12人	2人	8人	17人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	10世帯	14世帯	14世帯	13世帯	2世帯	2世帯	7世帯	187世帯
被保険者数	12人	15人	19人	17人	2人	4人	9人	212人

## ⑧未就学児均等割に係る国保税減免の状況

対象世帯数	対象児数	制度減免額	町独自減免額
12世帯	15人	144千円	144千円

## ⑨産前産後妊産婦均等割に係る国保税減免の状況

対象世帯数	対象妊婦数	減免額
0世帯	0人	0千円

※未就学児均等割は1/2を国の制度で、残り1/2を町で独自減免している。

## (6) 収納状況

(令和7年5月31日現在)

(単位: 円・%)

区 分			調 定 額	収 納 額	未 収 額	収納率	前年度	不能欠損額	備考	
一般分	医療	現年度分	普	38,108,291	37,746,178	362,113	99.21	98.46	0	99.04
			特	8,172,382	8,172,382	0			0	100.00
		過年度分		5,166,396	916,064	4,526,341	17.73	13.03	0	
		計		51,447,069	46,834,624	4,612,445	91.03	88.92	0	
	支援金	現年度分	普	15,011,985	14,866,124	145,861	99.20	98.58	0	99.02
			特	3,239,912	3,239,912	0			0	100.00
		過年度分		1,689,725	318,546	1,472,264	18.85	13.86	0	
		計		19,941,622	18,424,582	1,517,040	92.39	89.97	0	
	介護	現年度分	普	6,167,224	6,086,194	81,030	98.68	97.00	0	98.68
			特	906	906	0			0	100.00
		過年度分		1,619,429	285,796	1,453,845	17.64	13.37	0	
		計		7,787,559	6,372,896	1,414,663	81.83	78.04	0	
	合計	現年度分	普	59,287,500	58,698,496	589,004	99.16	98.36	0	99.00
			特	11,413,200	11,413,200	0			0	100.00
		過年度分		8,475,550	1,520,406	6,955,144	17.93	13.26	0	
		計		79,176,250	71,632,102	7,544,148	90.47	88.07	0	
退職分	医療	現年度分	普	0	0	0	-	-	0	-
			特	0	0	0			0	-
		過年度分		0	0	0	0.00	0.00	0	
		計		0	0	0	0.00	0.00	0	
	支援金	現年度分	普	0	0	0	-	-	0	-
			特	0	0	0			0	-
		過年度分		0	0	0	-	-	0	
		計		0	0	0	-	-	0	
	介護	現年度分	普	0	0	0	-	-	0	-
			特	0	0	0			0	-
		過年度分		0	0	0	-	-	0	
		計		0	0	0	-	-	0	
	合計	現年度分	普	0	0	0	-	-	0	-
			特	0	0	0			0	-
		過年度分		0	0	0	0.00	0.00	0	
		計		0	0	0	0.00	0.00	0	
総計	現年度分	普	59,287,500	58,698,496	589,004	99.16	98.36	0	99.00	
		特	11,413,200	11,413,200	0			0	100.00	
			70,700,700	70,111,696	589,004			0		
	過年度分		8,475,550	1,520,406	6,955,144	17.93	13.26	0		
	計		79,176,250	71,632,102	7,544,148	90.47	88.07	0		

## (7) 保険給付

## ①保険給付割合等

\*一般被保険者・退職被保険者 7割

\*未就学児 8割

\*70歳以上一般 8割

\*70歳以上一定以上所得者 7割

\*結核及び精神による医療 10割

\*出産育児一時金 500,000円

(産科医療補償制度対象外出産は48.8万円(令和5年4月1日～))

\*葬祭費 30,000円

\*短期被保険者証 実交付世帯数

6世帯 延べ交付件数 48件

\*被保険者資格証 交付件数

0件



## ②医療給付費の状況

### ア. 一般被保険者分（３月－２月ベース）

区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他方優先	国保優先
療養給付費	13,763	302,771,778	222,365,908	76,691,724	0	3,714,146
療養費等	98	882,238	650,522	231,716	0	0
計	13,861	303,654,016	223,016,430	76,923,440	0	3,714,146

（療養給付費の内訳）

区分	件数	対前年度比	日数	対前年度比	費用額	対前年度比
入院	159	△ 2.45	2,759	21.17	111,253,740	3.17
入院外	6,653	△ 5.83	8,331	△ 12.08	97,051,845	△ 10.62
歯科	1,430	△ 0.90	2,106	2.88	17,097,170	△ 0.44
調剤	5,470	△ 5.58	6,376	△ 6.44	68,446,670	△ 4.66
食事療養費	156	3.31	7,461	26.89	5,202,023	29.63
訪問看護	51	△ 13.56	354	△ 44.95	3,720,330	△ 46.91
計	13,763	△ 5.23	13,550	△ 6.18	302,771,778	△ 4.31

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

### イ. 療養給付費詳細

区分	受診率(%)		1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額	
		対前年度 %	(円)	対前年度 %	(円)	対前年度 %	(円)	対前年度 %
入院	22.0	1.9	699,709	5.8	40,323	△ 14.9	153,877	7.6
入院外	920.1	△ 1.8	14,587	△ 5.1	11,649	1.7	134,234	△ 6.8
歯科	197.7	3.5	11,956	0.5	8,118	△ 3.2	23,647	3.8
合計	1139.8	△ 0.9	726,252	5.4	60,090	△ 10.6	311,758	0.6

### ウ. 高額療養費

区分	件数	対前年度 %	支給額 (円)	対前年度 %
一般被保険者	576件	6.86	35,498,361円	10.63

### エ. 高額介護合算療養費

区分	件数	対前年度 %	支給額 (円)	対前年度 %
一般被保険者	1件	△ 50.0	38,175円	11.43

### オ. 出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金、傷病手当金

区分	出産育児一時金	葬祭費	結核精神給付金	傷病手当金	計
件数	0件	3件	367件	0件	370件
支給額 (円)	0円	90,000円	387,049円	0円	477,049円

(8) 保健事業

①胃検診等疾病予防事業補助

※1件当たり500円の助成

区 分	子宮がん 検診	乳がん検診		胃がん 検診	大腸がん 検診	肺がん 検診	計
		超音波	マンモ				
件 数	61件	69件	75件	48件	158件	56件	467件
助成額（円）	30,500	34,500	37,500	24,000	79,000	28,000	233,500

②医療費通知事業

令和5年11月診療分～令和6年10月診療分を1回で実施

③人間ドック助成事業

対象者 35歳以上の者でかつ国税の滞納のない者

補助率 人間ドック費用の10分の7

限度額 30,000円

補助額 1,749,580円

区 分	人数
日帰り	54人
1泊2日	6人
脳ドック	7人

男女別	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	合計
男	0人	2人	2人	10人	19人	33人
女	0人	2人	1人	12人	12人	27人

←再掲

④特定健康診査・特定保健指導

対象：40～75歳までの被保険者

令和6年度 5/27時点速報値（令和7年10月までデータ精査期間のため法定報告確定値とは異なります）

	目標値	速報値
特定健康診査 受診率	68.6%	65.5%
特定保健指導 終了率	85.4%	4.3%

特定健康診査の受診状況		受診者 (人)	対象者 (人)	受診率 (%)
合計		359	548	65.5
内 訳	集団健診（中部公衆）	131		
	委託医療機関			
	篠崎医院	90		
	坂下診療所	15		
	古根医院	11		
	木曽病院	3		
	近藤クリニック	23		
人間ドック他		86		

【受診者の内】

メタボリックシンドローム

該当者	予備群	計（人）
91	38	129

特定保健指導

積極的	動機付	計（人）
4	19	23

(9) 高額療養費貸付事業

貸付実績 0件 0円

(10) 国保運営協議会

①第1回協議会

令和6年8月6日

役場大会議室

内 容

- ・令和5年度国保事業実績及び決算について
- ・令和6年度国保財政の見通し及び基金状況について
- ・令和6年度国保ヘルスアップ事業について
- ・健康保険証廃止について

②第2回協議会

令和7年2月18日

南木曽会館大会議室

内 容

- ・諮問 税率改定について
- ・令和6年度の決算見込み及び基金の状況について
- ・医療費及び納付金の状況について
- ・令和7年度の当初予算案について
- ・税率改定について

③委員研修会

令和6年11月2日

国保運営協議会研修会

安曇野市 豊科公民館ホール

講演：「長野県の国民健康保険等の現状について」

長野県健康福祉部健康増進課 国民健康保険室長 西川 勉

講演：「これからの医療・介護制度と保険者の役割」

公益社団法人国民健康保険中央会 理事長 原 勝則

(11) レセプト開示

なし